

1 部の使命

私たち市民生活部は、地域とともに暮らす人々が、いつまでも住み続けたいと実感できる賑わいのある「やぶぐらし」を、市民力と職員力の融合による地域の魅力の創出により実現します。

2 部の経営方針

【経営】市民起点の経営による満足度（市民アンケート調査）の向上

次の3点を常に意識しつつ、部内または部局にとらわれることなく横断的に実践

- ・第2期まちづくり計画（⇒全体像の認識が経営の基盤）
- ・R8年度3つの視点（⇒まち計の実現への実行視点）
「守る」「育てる」「つなげる」
- ・R8年度4つの重点施策（⇒取り組み）
「少子化対策」「住環境整備」「雇用と仕事」「自然・地域資源の魅力」

【組織】ニーズや状況の変化に臨機応変に対応し、より良い成果を目指す組織を目指す

【人材】次の4点で人材育成と行政サービスを継承する

- 「ワークライフ・バランスを尊重し、心身ともに健康に働ける環境整備」
- 「市民視点・市民感覚の養成」
- 「変化を捉え、挑戦するマインドの養成」
- 「コミュニケーションや対話による他者への理解と協働を大切にする心の育成」

【協働】市民が主体的に地域を創ることへの支援、地域自治組織等における包摂化推進

【改善】市民ニーズ、事例研究、エビデンス等に基づく将来性のある計画・事業の立案

【財政】コスト意識を持ち、スクラップ&ビルド、集中と選択による予算編成と執行

3 重要経営課題

当部は、市民の日常生活に比較的近い業務領域を所管していることから、市民感覚や実感とのギャップを課題として認識し解決に向け取り組む。

1. 市民生活の質を守る経営

- ・DX弱者支援、マイナンバーカード、やっぷるカードの活用等窓口業務の多様化
- ・特殊詐欺対策、防犯カメラ設置等による地域防犯、自動車・自転車事故違反等の対策
- ・『伝えるから伝わるへ』的確に正確に伝える手段の確立（デジタル+アナログ=多彩な手段の使い分け、情報の在り処の周知不徹底）
- ・文化芸術への認知度向上、文化事業に関わる団体等への支援（高齢化、構成員減）
- ・オープンから5年。YBホールや図書館の親しまれる施設への取り組み

2. 市民の暮らしやコミュニティを支える経営

- ・人口減や高齢化等の影響を受ける集落の支援に、地域自治組織の活性化は必須課題
- ・地域活動や市民生活の現況（人口減、防災、買い物、医療、移動手段等）の見える化
- ・若者等のライフデザインの創造や仕事の定着化、定住化の促進、地域活動等への参画
- ・公民館、ホールにおける現在の利用状況や将来見込み等を踏まえた存在意義と再設計
- ・人権啓発（同和、いじめ、虐待、DV、高齢者、障がい者、外国人に対する差別、〇〇ハラスメントなど）及び女性活躍の推進
- ・関宮小さな拠点の共用開始までの道筋の整備

3. 市民とともに取り組む地域課題の解決、人材育成

- ・所管する各施設の長期的管理計画の策定（維持する意味、経費負担、住民理解）
- ・OJTを通した職員の個々の業務への理解向上

4 部の重要政策の取組内容

1.（まち計-政策1関連）みんなが支える教育・子育て環境のまち

- ・文化芸術イベント事業（文化会館・ホール運営事業）
- ・図書館図書整備事業
- ・YBパーク整備事業（公民館管理事業）

2.（まち計-政策2関連）つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち

- ・奨学金返済支援事業（R8新規）
- ・養父市ががんばる若者応援給付金事業（R7新規/R8改）（地域をつなぐ若者応援事業）
- ・結婚相談支援事業（R8拡充）
- ・生活安全推進事業（防犯カメラ設置補助）、消費者行政事業（全国消費者情報NET）
- ・関宮小さな拠点整備事業

3.（まち計-施策4関連）地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち

- ・地域おこし協力隊活動事業

4.（まち計-政策6関連）協働のまちづくりの確立

- ・関宮地域局周辺整備事業・小さな拠点施設供用開始1年前・その他関連する周辺整備
- ・地域自治組織運営事業（少子高齢化が進む集落と地域づくり、教育CSとまちづくり）
- ・地域自治組織拠点整備事業（伊佐ふれあい倶楽部整備工事）

5.（その他取り組み）

- ・市内公民館、ホールのあり方方針（ハード・ソフト含む）の策定

5 部の経営目標

【政策①～⑥の数値目標】

- ①地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合：21.6%
- ②暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合：65.5%
- ④誇りややりがいをもって働いている人の割合：68.5%
- ④次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合：45.9%
- ⑥まちづくり活動に参画している人の割合：45.4%

【経営目標】 今年度の部課目標（まち計目標値）

- ①地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合：21.6%
- 1-5文化芸術活動への市民参加の増加：文化芸術事業来場者数：1.6万人（目標1.8万人）
【地域局、公民館、まちづくり文化交流課】
- 1-6図書貸出冊数：7.3万冊（目標7.4万冊）
一人当たりの貸出冊数3.7冊/年（目標3.8冊/年）
【地域局、公民館】

②暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合：65.5% 2-1生涯学習関連講座参加者数：810人（目標950人） 【公民館】 芸能祭・文化祭(出展、出場)数：4,600人（目標4,600人） 【地域局、公民館】 関宮小さな拠点整備事業・小さな拠点施設供用開始1年前：確実な整備の執行 【関宮小さな拠点整備推進室】
2-2出会いイベント等の参加満足度：80%（目標87.3%） 将来ふるさとに住みたいと感じる生徒（高校生）の割合：7%（目標12%） 将来Uターンしようと思っている人（大学生等）の割合：32%（目標35%） 【やぶぐらし未来協創課】
2-4見守り活動に参加する人の割合：32%（目標35%） 交通事故や犯罪が少なく安全であると感じる割合：68%（目標75%） 消費生活センターへの相談件数に対する救済件数の割合：16%（目標20%） 【市民課】 ④誇りややりがいをもって働いている人の割合：68.5% ④次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合：45.9% 4-8地域おこし協力隊の退任後定住率：75%（目標80%） 【やぶぐらし未来協創課】 ⑥まちづくり活動に参画している人の割合：45.4% 6-1地域自治組織の活動に関わる人の割合：35%（目標40%） 【やぶぐらし未来協創課】 人権講演会・人権学習会の参加人数：800人（目標800人以上） 【人権推進課】 関宮地域局周辺整備事業・その他関連する周辺整備：確実な整備の執行 【関宮小さな拠点整備推進室】 6-2コンビニ交付の利用率：28%（目標30%） オンライン申請件数：8,000件/年（目標1万件/年） 【市民課】 6-6地域おこし協力隊活動情報の発信：独自目標300件 【やぶぐらし未来協創課】

6 前年度の経営目標及び実績

【令和7年度実績】 △移住定住施策を利用して移住定住した人数：120人//95人 ○多様性社会に向けたセミナー、研修会の開催：5回//5回 ○移住相談件数：1,300件//1,470件 △審議会などの女性委員の割合：概ね5割を目指し70%を目標//32.5% △図書貸出利用者数：19,800人//18,969人 95% △文化・芸術活動への市民参加者の増 （自主事業及び文化祭等によるホール等利用者数）：32,000人//31,000人97% △生涯学習関連講座参加者数：1,000人（参加者満足度 90%以上）//664人
--

- ・○地域の特色ある事業の開催：75事業以上//75事業以上100%
- ・△地域自治組織における多世代交流事業の推進：交流事業全体の40%以上//35%
- ・○包括交付金の検証と見直し：令和8年度実施に向け改良
//減額への意見はあったが、加算事業の検証により、活動に対して住民が積極的に取り組む地域が増えた。
- ・関宮地域局周辺整備事業の進捗管理：
 - Ⅰ期工事//完成
 - △Ⅱ期工事設計及び施工者契約の年度内完了//令和8年度で実施
 - △官民連携による運営の仕組み構築//進行中
- ・△地域自治組織との協働強化（地域担当職員の活動延人数）：270人以上//120人
- ・○犯罪発生件数（刑法犯認知件数）の減少：前年度件数以下//70件（-24件）
- ・△マイナンバーカード保有率：93.0%//92.5%
- ・△コンビニ交付利用率：30%//25%
- ・○ふるさと納税寄附額：300,000千円//417,000千円

【評価】

- ・部全体の目標達成7/18項目、達成率39%であった。未達であった11項目の内、対目標値80%以上に達している項目は、6項目であった。

〈特記〉

- ・定住促進分野については、住宅支援制度や空き家バンク、子育て支援などの充実度が評価され相談件数が増となった。加えて、住宅支援制度を利用して、定住化につながった人数も目標に達しなかったものの概ね100人あった。このことから、市内外への認識度も一定程度あったと考えている。
- ・図書館利用、文化芸術への市民参加者数など文化政策についても、アウトプット値としては概ね目標に達し、事業実施の意味やニーズの底堅さがあったと評価している。
- ・地域自治組織等については、人口減少や地域の担い手不足などの課題を抱えてはいるものの、創意工夫、共助等により活動を継続し、特色ある事業の実施を通して、地域振興に取り組んでいると考えている。
- ・ふるさと納税については、度重なる国の制度変更への対応やイーコマース（EC）サイト特有の対応（検索方法、PR、リピータ獲得、社会的ニーズへの即応、迅速なクレーム対応など）に取り組みながら目標値をクリアすることができた。また、EC等に対するノウハウの蓄積が進んだことは意義があったと評価している。

【原因・改善・対応】

- ・令和8年度から、まちづくり計画第2期基本計画の計画期間に入る。
- ・当部においては、多彩な事業を実施しているが、各事業の実績や継続性、第2期基本計画の政策への有効性、効率性などを視点に、事業そもそもの必要性や妥当性、優先順位を分析しながら改善・対応を図っていく。
- ・視点をアウトプット（数値など産量）に偏ることなく、第2期基本計画の実現に貢献しているか、市民はどんな利益を享受したか、市がどのように変容したかなど、事業を実施したことによりもたらしたアウトカム（成果・効果）を意識し取り組む考え。

以上